

金属労協 2016 年度活動方針に対する産別意見・要望と本部答弁

(要旨)

【金属労協第 54 回定期大会：2015 年 9 月 1 日、於・ホテルラングウッド】

G F A へつなげる活動で強いイニシアチブ発揮を

【佐藤崇生代議員：自動車総連】

原案賛成の立場で 3 点、意見・要望を述べたい。

◆「国際労働運動の推進」について

1 点目は、「グローバルな環境変化に対応した国際労働運動の推進」についてである。

自動車総連は、加盟労連における海外労務問題への対応や、MNC（多国籍企業労組）ネットワーク構築の状況について共有するとともに、独自に労使セミナーを開催し、加盟労連・単組の労使に対し、その重要性について共有を図るなどの活動を行っている。

特に本年においては、8 月初旬に、アジア 8 カ国の自動車産業労組代表者を集め、2 回目のマルチ会議となる「アジア自動車労組会議」をインドネシアで開催し、各国労働事情の共有や「ディーセントワーク」をテーマに深い議論を行なった。本会議は、インダストリアル本部・地域事務所と共に、金属労協の多大なる協力のもと、金属労協の活動方針にある「MNC ネットワーク構築」に資する活動となった。

日系企業の海外事業体における労使紛争は増加・グローバル化・複雑化しており、建設的な労使関係の構築は急務である。

これまでの金属労協の支援に対し感謝申し上げますと共に、今回活動方針に掲げられた「バリューチェーン・サプライチェーンを意識した対応」、「MNC ネットワーク構築」をベースに、グローバル枠組み協定（G F A）へつなげる活動において、強いイニシアチブの発揮をお願いしたい。

◆賃金引き上げの取り組みについて

2 点目は、賃金引き上げの取り組みについてである。

2015 年の取り組みにおいては、生産性向上の成果配分、物価動向、産業実態、格差・体系の是正など様々な観点を総合勘案し、自動車総連全体として概ねひとかたまりとなった金額を要求に掲げて取り組みを行った。その結果、800 を超える単組が賃金改善分を獲得、業種・企業規模に関わらず全体の底上げを果たし、2014 年の意義ある基点から確固たる二歩目を踏み出すことができた。

2016 年の要求検討にあたっては、こうしたこれまでの取り組みを基としながら、今後も持続的な経済成長を成し遂げるべく、いかに持続可能な産業基盤を確立し、それと整合性のある賃金引き上げを図っていくかを考えていくことが大切であるとする。



佐藤代議員（自動車総連）

そのためには、職場の日々の生産性向上の取り組みにもとづき、真剣で粘り強い労使協議・交渉を通じて賃金の引き上げを実現し、そのことが社会全体への広がりとなるような好循環を果たしていくことが重要であると考えている。

昨年、初めて賃金要求の中で、直接雇用の非正規労働者について、原則として賃金改善分を設定することとしたが、多様な雇用形態を含む全体の底上げといった観点も踏まえ、明後日の自動車総連の大会を一つの契機として、しっかりと議論し、検討していきたい。

以上、JCMへの要望と我々の決意の一端を述べ、意見表明としたい。

J C 共闘の強化で闘争のリード役として社会的責任と役割遂行を

【松原稔代議員・電機連合】

2016 年度活動方針の提案に対し、賛成の立場で、電機連合としての意見ならびに決意表明をさせていただきたい。

◆インダストリアル関連について

国内組織の強化の視点

インダストリオールの運動方針に則り、国内の加盟組織であるインダストリアル・J A F、U A ゼンセンとも連携を図りつつ、今後の活動が進められると承知しているが、さらに大所高所から「今後のあるべき姿」について、遺漏なき判断と周知・機関確認をお願いしたい。

国際運動における女性参画推進について

明年のインダストリアル世界大会に向けて、女性参画 40%の目標を掲げることに議論されていると聞き及んでいる。

女性参画を促進していく目標を掲げ活動を推進していくことについては、その効果も実感し、支持できるものであるが、規約により意思決定機関の全レベルにおける 40%参画を 2016 年大会以降直ちに適用することは、我々の職場の実態を見ても難しいと考える。まずは、目標を掲げつつ、現実的かつ中長期的な観点をもって人材の育成を図ることが重要であるという考え方を執行委員会に伝えていただきたい。

インダストリアル会費の現行水準維持に向けて

スイスフランの高騰により、インダストリアル加盟会費は一般会計支出の約 5 割を占めるまで増加し、収支を圧迫しているとのことを承知している。

また、2016 年第 2 回世界大会に向けて、加盟費水準引き上げに向けた世界的な動きも見られる。これ以上の負担増加を回避するためにも、現行会費水準（1 人あたり年間 1.1 スイスフラン）の維持に向け、国内外組織との連携を是非ともよろしくお願いしたい。

◆2016 闘争に向けて

2014 年、2015 年闘争の意義と役割の再確認

過去 2 年の闘争により、闘争（春闘）の社会的責任・役割の重要性が改めて認識されたといえる。



松原代議員（電機連合）

2015年闘争では前年に引き続き、政労使会議が開催され、それぞれが果たすべき役割を認識できたことや、特に賃金と経済の相関関係が強いという、いわゆる賃金の社会性について共通の認識に立てたことは、今後の労使交渉においてもマクロ面での論議の重要性がこれまで以上に高まることを意味していると考えている。

2016年闘争の展望と継続した取り組みの必要性

○賃金水準改善について

取り巻く情勢の見通しを踏まえれば、2016年闘争は、デフレからの脱却と「経済の好循環」を確かなものとし、「実質生活維持」を図るためにも、継続した賃金水準改善を行う必要がある。

また、非正規労働者を含むすべての労働者の底上げ、底支えが必要であり、電機連合としてもこのような観点からも組織内でしっかりとした議論を行い、2016年闘争に向けた準備を早めに開始したい。

○ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組み

加えて、世界に先駆けて進行している、人口減少、少子超高齢社会を背景に、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みの重要性が増している。長時間労働の問題に対して労使でさらに踏み込んだ議論を行い、課題解決を図る必要がある。闘争での取り組みとともに、「長時間労働が当たり前」という風土をなくし社会全体に波及させる意識改革を行う必要もある。引き続き、「働き方改革」を推進する取り組みを行っていく。

ＪＣ共闘の強化と結束した取り組みの必要性

2015年闘争は、ＪＣ共闘として最後まで一丸となって強力な交渉を粘り強く展開し、昨年を上回る水準改善を図ることができた。

2016年闘争においても、連合金属部門の活動を実質的に担う組織として、その役割を果たすとともに、ＪＣ共闘として、積極的な取り組みを通じ、闘争のリード役として社会的な責任・役割を果たしていかなければならないと考える。

非正規労働者を含むすべての労働者の底上げ、底支え

○非正規労働者の雇用・処遇改善

電機連合では、従来から非正規労働者を「同じ職場でともに働くパートナー」として位置づけ、労働条件改善に向けた取り組みを推進している。「ＪＣミニマム運動」の推進については、電機連合としても同様の認識であるが、さらに、特定最低賃金についての取り組みは、産業内のミニマム基準を引き上げ、それを産業内全体に広げることにより「同一価値労働＝同一賃金」の実現につながる取り組みでもあると考えている。このためにも、特定最低賃金設定、水準の引き上げ、さらに地域別最低賃金に対する優位性の確保に向けた取り組みを強化していきたい。

また、昨今の法改正や雇用環境の変化にともない、職場における雇用形態も変化をしているが、その実態を把握し、今後の労働条件改善の取り組みに繋げることを目的として、電機連合では、今年度「雇用実態調査」を実施することとしている。具体的な検証や課題抽出を行ったうえで、今後の取り組みに繋げていきたい。

◆政策・制度実現に向けて

最後に、いま国会で論議されている労働者保護ルール改悪は、私たちの雇用や暮らしを左右する重要な問題である。来年の夏の参議院議員選挙では、各組織の比例区組織内候補者として擁立した組

織内候補者の全員当選を成さなければならない。電機連合としても、政策・制度実現に向けて職場・組合員に浸透させ結果に結び付けていくことを述べて、電機連合の意見要望ならびに決意表明としたい。

根っこからの賃金水準の情報開示と共有化を

【五味哲哉代議員・JAM】

「金属労協・2016 年度活動方針」について、原案賛成の立場で具体的な活動展開に向けて 2 点の意見と要望を述べさせて頂きたい。



五味代議員（JAM）

◆「金属産業にふさわしい労働条件の確立」について

1 点目は「金属産業にふさわしい労働条件の確立」に関する意見と要望である。

2015 春闘は「6,000 円以上」の賃上げ要求を掲げ取り組み、昨年を上回る成果を引き出したことは一定の評価は出来るものの、物価上昇局面における実質賃金の維持・向上を実現し、デフレの脱却と経済の成長軌道に乗せるという点においては、道半ばであると言わざるを得ない。また、大手と中小の規模間格差はマクロ観では「改善は出来なかったものの広がっていない」との見解を持っているが、賃金制度の確立されている大手と賃金制度のない中小零細では、賃金水準の差は広がったと認識している。

そこで 2016 年闘争は、「賃上げと労働条件改善に向けて積極的に取り組む」と書かれているが、賃上げについては「上げ幅から水準」を重視し、JAM が取り組みを展開している「個別賃金」の取り組みをはじめ、根っこからの賃金水準の情報開示と共有が、中小企業労組への大きな支援となることは言うまでもなく、是非とも金属産業の基盤強化に資する賃上げの議論を尽くす際には、欠かせない課題として取り上げて頂きたい。

◆攻めの政策実現を

2 点目は、「民間・ものづくり・金属としての「攻め」の政策実現」に関する意見と要望である。

活動方針には、「日本の金属産業の強みは、研究・開発から素材・部品、製造、販売、メンテナンスに至るバリューチェーン、サプライチェーン全体の総合力にある」と書かれている。また、「わが国のものづくり産業は、長年の経験によって蓄積された技術・技能をはじめ開発力や管理力などの『現場力』が決定的に重要」と書かれている。

JAM を構成する単組の大半はサプライヤー（部品供給会社）である。優れた技術や技能でつくられた製品が、その価値にふさわしい価格で売買できる取引慣行の確立は、中小企業労働者の雇用と生活の安定・向上には欠かせないことである。サプライチェーンを構成する企業の賃金・労働時間など労働諸条件の改善には、公正取引に資する労使の社会的責任を意識した行動が必要となる。金属・ものづくり産業の健全で良好な発展に向けて、バリューチェーン、サプライチェーン全体の総合力を高める「政策

実現」と「社会的責任を踏まえた行動」を強化して頂くよう要望したい。

以上、2点について意見と要望を述べさせて頂いたが、金属労協の活動の一翼を担うJAMも、活動の前進に向けて全力で取り組むこととお約束し、発言を終えたい。

安全と健康の確保は、ものづくり産業の基盤

【吉村健吾代議員・基幹労連】

2016年度活動方針案に対し、原案賛成の立場から基幹労連としての意見・要望を申し述べたい。

◆安全衛生の取り組みについて

基幹労連では、安全衛生活動はすべての取り組みの根幹をなすものであり、「好循環」の礎と考えている。毎年2月と7月に設定している安全衛生強化月間の取り組みはもとより、加盟組合すべての職場の安全衛生を確保するために、各種取り組みを積極的に展開しているが、災害の連鎖に終止符を打つには至っていない。基幹労連では、無災害・リスクゼロを目指して懸命に活動を推進おり、今期より政策・制度要求に初めて「安全」を盛り込んだ。

安全と健康の確保は、ものづくり産業の基盤をなすものであり、JCM全体でその重要性を再認識していただきたいことを冒頭触れておきたい。



吉村代議員（基幹労連）

◆2016年闘争に関して

現在の日本経済を取り巻く環境は、消費増税による落ち込みからは持ち直しつつあるものの、未だ2%成長への明確な道筋が見えておらず、働く者が安心できる所得を得ることで内需を喚起し、いかに個人消費を拡大させるかが成長に向けた重要なカギとなっている。

その上で2016年闘争は、継続的な賃金の引き上げによって「経済の好循環」を実現するための非常に大切な取り組みである。特に中小組合や非正規労働者に対する労働条件の底上げ・底支えを行うことで、社会的な波及効果を高めていかななくてはならない。JCMとしては、こうした考え方も踏まえ具体的な成果につながるよう主導性発揮とさらなる連携強化をお願いしたい。

基幹労連は、2年サイクル運動の基本年度となるAP16春季取り組みについて具体的方針を検討していくが、製造業をはじめ日本全体が「好循環」を実感できるものとなるよう、JCM共闘の一員として尽力してまいりたい。

◆産業政策に関して

東日本大震災以降、電力料金は、家庭用、産業用ともに右肩上がりで上昇し続けている。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）は、初年度の賦課金0.22円/kWhに対して、2年目には0.35円/kWh、3年目には0.75円/kWhとなっており、この傾向が続けば、今後も賦課金が加速度的に拡大し、将来に亘る大きな負担が固定化し、私たちものづくり産業の国際競争力の喪失に繋がるのが強く懸念される。とりわけ重要なリサイクル産業である電炉業や非鉄精錬業等の電力多消

費産業にとって企業努力では賄いきれない程のコスト上昇、経営圧迫に直結する重大な問題となっている。

早急に再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しが必要であり、JCMとしても積極的に取り組んで頂くことをお願いしたい。また、電力の安定かつ低廉な供給に向けて、安全が確認された原子力発電所の一日も早い再稼働を国の責任において果たすことがなにより必要である。

JCMにおいても電力多消費産業の苦境を思慮いただき、以上の政策を強力に推進して頂くことを要望したい。基幹労連は26万組合員の総力を挙げ、JCMの中核組織として全ての取り組みに果敢に邁進することをお誓いし、意見・要望とさせていただきます。

2016年闘争はJC共闘が一丸となれる取り組みの展開を

【阿曾正之代議員・全電線】



阿曾代議員（全電線）

われわれ金属産業、とりわけ、国内での「ものづくり」という点においては、直接収益に影響する副資材などの輸入価格が高騰している状況が続いているものの、原油安によるエネルギーコストの影響等もあり、企業の景況感は緩やかに回復しつつあると思われる。

そのような中、個人消費は一時的に、円安を背景に食料品の値上げが続いていることで消費者心理が冷え込んでいるものの、全体を見ると2015年度後半にかけては、プラス基調が定着すると、全電線としても判断しているところである。

◆「金属産業にふさわしい労働条件の確立」について

「賃金」については、「2014、2015年の取り組みをさらに前進させ、継続的な賃上げを図るべく議論を尽くす」との記載があるが、昨今の日本経済の状況を見ると、プラス基調にあると認識しているものの、様々な外的要因も見受けられることで、2015年闘争時の取り組みより、一層難しくなるかと思われる。2016年に向けては日本経済の状況、金属産業の動向や勤労者の生活実態をより精査していただくとともに、JC共闘が一丸となれる取り組みの展開をお願いしたい。

◆「民間・ものづくり・金属」としての「攻め」の政策実現の取り組みについて

われわれ金属産業に関わる製造業において、国内回帰の動きについては企業・労働者にとって、重要なハード面の一部と理解しているが、それを支えるマクロ環境整備、ものづくり現場力の強化などのソフト面についても、引き続き、政策制度の取り組みを通して、積極的な働きかけをしていくことを期待している。また、地方・地域の政策制度については、産別の枠を超えた金属産業にしかできない取り組みも多く見受けられることから、積極的な展開をお願いしたい。

◆「グローバルな環境変化に対応した国際労働運動の推進」について

連帯をとるうえでのインダストリアルとしての活動を維持・強化することについては、国際社会における労働者の保護や産別にとっても労使関係の状況などを把握するうえで、大変重要な取り組みと考えている。

そのようななか国際労働運動の重要性は認識しているものの、長期的財政基盤の確立にもあるように、インダストリアル加盟会費の現行水準の維持に向け検討していることについては、大変重要なことだと考え、また、国内の労働運動の低下に繋がらないような、財政基盤の確立に向けた検討もお願いしたい。

全電線においても現在、組織委員会で「組織全般のあり方」について、財政を含めた様々な課題について再構築を行っているところであるが、そのような中においても微力ながら最大限努力していきたい。

全電線としても、過日開催された第 69 回定期大会にて 2015 年度運動方針を確認したところである。これに基づき活動を推進するなかで、金属労協の一員としても、本方針に対して最大限の努力と積極的な運動を展開することを申し上げ、賛成意見とさせていただきます。

以上

【本部答弁】浅沼弘一金属労協事務局長

各産別を代表し、基本的に賛成の立場から貴重なご意見をいただいた。それぞれのご意見に対し、簡潔にコメントさせていただく。

【2016 年闘争への取り組み】

① 2016 年闘争全般

2016 年闘争については、5 産別から「生産性の動向、物価動向などを踏まえ、経済の好循環と生活の維持の観点から、継続的な賃上げに取り組むべき。J C 共闘一体となって、闘争のリード役を果たせ」等の要望をいただいた。金属労協としても、12 月の協議委員会に向け、産業動向を精査し、産別の事情などもよく伺いながら、そうした方向で具体的な要求基準づくりを進めていく。



浅沼金属労協事務局長

② 非正規労働者の賃上げ獲得、特定最賃の取り組み強化

自動車総連、電機連合から「非正規労働者の賃上げ獲得、特定最賃の取り組み強化」について意見をいただいた。組合員はもとより、非組合員も含めた非正規労働者の賃上げに取り組む単組が増加していくよう、金属労協としても対応の強化を図っていく。また、特定最賃の意義・役割を広く世論に訴えかけていくことを通じて、各都道府県における審議の後押しをしていきたい。

③ 個別賃金の取り組みと、根っこからの賃金水準の情報開示と共有を

J A M から「情報開示と共有」の要望をいただいた。J C 共闘としては、もとより個別賃金水準重視の取り組みを展開してきたところであるが、それが格差是正にあまりつなげていないということも否定できない。現在策定中の「第 3 次賃金・労働政策」では、同一価値労働同一報酬を主要な柱のひとつとして考えている。正社員と非正規労働者の均等・均衡待遇とともに、大手と中小の格差是正も、同一価値労働同一報酬の重要な課題である。

④ 働き方改革を通じてワーク・ライフ・バランス実現を

電機連合から、「働き方改革を通じてワーク・ライフ・バランス実現を」との意見をいただいた。これは賃金・労働政策、産業政策、労働法制などにまたがる取り組みとなるので、積極的な議論を行ってきたい。

【政策・制度、産業政策の取り組み】

① マクロ環境整備・現場力強化への取り組み等

全電線から「ものづくり産業のマクロ環境整備、現場力の強化に引き続き注力せよ。地方政策の積極的展開を」との要望をいただいた。今年度は、2年間の政策・制度要求を策定する年であり、各産別の積極的かつ具体的な参画をお願いしたい。本日の大会には、地方ブロック代表者のみなさんもご参加いただいている。金属組織のある全国46都道府県すべてにおいて、金属労協の「地方における政策・制度課題」が活用されるよう、それぞれの地域で展開していただきたい。もし自治体の回答により、難航している問題があれば、遠慮なく本部までご相談いただきたい。

② 安全衛生の取り組み強化

基幹労連から「安全衛生の取り組み強化」について要望をいただいた。労災の撲滅は、企業活動において、そして労働運動として、最優先課題であることは言うまでもない。また国内のみならず、海外事業拠点における安全衛生確立も重要課題である。おりしも、I S Oの労働安全衛生規格45001の策定作業が大詰めとのことであるが、金属労協としても、国内外における労災の撲滅に向け、具体的な取り組みをしていきたい。シップリサイクル条約の早期批准も、その一環である。

③ 適正取引の確立の取り組み強化

J A Mから「適正取引の確立の取り組み強化」の意見をいただいた。金属労協として、昨年から公正取引委員会に対する要請活動を展開しているところである。ご指摘のように、公取委の対応強化という政策面の取り組みと、民間企業の社会的責任という両面から取り組んでいく。ご理解が得られれば、大手企業の体制整備に関し、単組からの情報提供をお願いすることになるかもしれないので、その時はよろしくご協力いただきたい。

④ 再生可能エネルギー固定価格買取取り制度の見直し等

基幹労連から「電力多消費産業の状況を踏まえ、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し、原発再稼働を」との意見要望をいただいた。夜間電力と原発再稼働については、再稼働できれば夜間電力を値下げできるし、再稼働できなければ下げられないという、表裏の関係となっている。川内原発の営業運転がまもなく始まる場所であるが、国民的な合意形成に向けて、金属労協としてさらに何ができるか、よく相談して参りたい。

固定価格買取制度については、旧型の再生可能エネルギー発電設備が温存され、技術進歩によってより高性能となった設備の導入を排除してしまうことが懸念される。市場経済原理に則った導入が行われるよう、具体的な提案をしていきたい。

【国際労働運動の推進】

① 多国籍企業労組ネットワークの構築とグローバル枠組み協定

自動車総連から「多国籍企業労組ネットワークの構築とグローバル枠組み協定に関し、強いイニシアチブを」との要望をいただいた。ネットワーク構築に向けた自動車総連のご努力には、心から敬意を表したい。グローバル協定については、2000年代初頭の2度の取り組みで頓挫して以来、これまで協定締結に向けた環境づくりに注力してきたが、ようやく締結をめざす機運が高まっている。日本企業で締結している高島屋、ミズノ、イオン3社の経験などもよく勉強させていただきながら、強力な対応を図っていきたい。

② インダストリアル対応

電機連合、全電線から「インダストリアル加盟費の現状維持、国際労働運動における女性参画、インダストリアル国内3組織の連携強化」について意見をいただいた。いずれも的を射たご指摘であり、金

属労協の主張がインダストリアル仲間のみなさんにご理解いただけるよう、引き続き努力していく。

【財政基盤確立】

全電線から「金属労協の国内運動の低下につながらないような財政基盤確立を」との意見をいただいた。心強いご発言をいただき、感謝している。インダストリアル加盟費の動向なども見据えながら、産別書記長・事務局長のみなさんをメンバーとする組織財政検討プロジェクトチームでしっかり検討していただく。

【参議院選挙】

電機連合から「参議院選挙全員当選を」との意見をいただいた。明年の参議院選挙への決意は冒頭、議長がお話したとおりであり、構成産別の推薦に基づく金属労協推薦候補者を中心に全員当選に向けて金属労協の総力を結集して全力で支援していきたい。金属労協としても、「政策レポート」などを通じて、安倍政権の矛盾点などを突き、組合員のみなさんにご理解いただくようにしていきたい。